



2018年5月21日

各 位

会 社 名 J ト ラ ス ト 株 式 会 社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 藤澤信義  
 (コード番号 8 5 0 8 )  
 (上場取引所 東京証券取引所 市場第2部)  
 問い合わせ先 取締役執行役員 常陸泰司  
 電 話 番 号 0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

(訂正) 「通期業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」の  
 一部訂正に関するお知らせ

2018年5月14日に公表いたしました「通期業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

## 記

## I. 訂正理由

本日公表の「(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成30年3月期の実績値の訂正を行ったことによるものであります。

## II. 訂正内容

(訂正前)

## 1. 通期業績予想値と実績値の差異について

(1) 2018年3月期通期連結業績予想数値と実績値の差異(2017年4月1日～2018年3月31日)

	営業収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (2018年3月26日発表)	百万円 77,574	百万円 2,486	百万円 △187	円 銭 △1.82
実績値(B)	76,266	2,355	<u>△114</u>	<u>△1.11</u>
増減額(B-A)	△1,307	△130	<u>72</u>	
増減率(%)	△1.7	△5.3	—	
(ご参考) 前期実績※ (2017年3月期)	66,453	606	△1,270	△11.94

※前期実績の数値につきましては、国際財務報告基準(IFRS)への組替えを行っております。また、「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

## (2) 差異の理由

営業収益につきましては、国内金融事業において買取債権に対する簿価修正差損を計上したこと等により予想数値を下回りました。また、営業利益につきましても、東南アジア金融事業において、訴訟の解決に伴い訴訟損失引当金戻入額を計上したものの、ハイライツ・エンタテ

インメント株式会社において棚卸資産評価損の追加計上等が必要となったことや、JTRUST ASIA PTE. LTD. において Group Lease PCL に対する訴訟費用が発生したこと等により予想数値を下回りましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては税効果会計による影響等により予想数値をやや上回る結果となりました。

(訂正後)

1. 通期業績予想値と実績値の差異について

(1) 2018年3月期通期連結業績予想数値と実績値の差異 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	営業収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (2018年3月26日発表)	百万円 77,574	百万円 2,486	百万円 △187	円 銭 △1.82
実績値(B)	76,266	2,355	△731	△7.11
増減額(B-A)	△1,307	△130	△544	
増減率(%)	△1.7	△5.3	—	
(ご参考) 前期実績※ (2017年3月期)	66,453	606	△1,270	△11.94

※前期実績の数値につきましては、国際財務報告基準(IFRS)への組替えを行っております。また、「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

(2) 差異の理由

営業収益につきましては、国内金融事業において買取債権に対する簿価修正差損を計上したこと等により予想数値を下回りました。また、営業利益につきましても、東南アジア金融事業において、訴訟の解決に伴い訴訟損失引当金戻入額を計上したものの、ハイライツ・エンタテインメント株式会社において棚卸資産評価損の追加計上等が必要となったことや、JTRUST ASIA PTE. LTD. において Group Lease PCL に対する訴訟費用が発生したこと等により予想数値を下回りました。さらに親会社の所有者に帰属する当期利益につきましても税効果会計による影響等による上振れ要因があった一方で、前回発表時には考慮していなかった非継続事業からの当期利益の非支配持分を計上したことにより非支配持分に帰属する当期利益が増加した結果、予想数値を下回る結果となりました。

以 上